

## 調査の実施時点の検討について

次回の全国消費実態調査は、当初のスケジュール(5年周期)どおりに実施すると消費税増税が予定されている時期(平成31年10月)と重なっており、駆け込み需要等の要因が調査結果に影響を与えると考えられるところである。そのため、調査の実施時期について、改めて整理を行った。

### 1. 調査実施時期を年単位で変更する場合の問題点

消費税増税の影響を避けるため、調査実施時期を年単位で前倒し又は後ろ倒しすることが考えられるが、平成30年に前倒しで調査を実施することは予算措置及び調査員の確保を含む調査の準備が間に合わないため困難である。また、後ろ倒しすると2020年基準CPIのウェイト作成に全国消費実態調査の集計が間に合わなくなる(別紙1参照)。

他にも、調査の実務に当たる調査員及び指導員の確保、市区町村及び都道府県の事務負担、調査を引き受ける世帯に掛かる負担を考慮する必要があり、他の大規模調査の実施スケジュールとの関係が重要となる(別紙2参照)。

平成31年前後は、平成30年に住宅・土地統計調査及び漁業センサス、平成32年に国勢調査、平成33年に経済センサス活動調査及び社会生活基本調査と大規模調査が続いて実施される予定になっているため、調査を実施する年を変更することは事実上、困難な状況にある。

### 2. 調査実施時期を平成31年の別の月に変更する場合の問題点

平成31年に調査を実施するとした場合に消費税増税が予定されている10月前後を避けることが考えられるが、その場合は以下のようなデメリットが生じる。

- ・9～11月とは異なる季節性(夏・冬のボーナスなど)を含むことになり、遡及比較が困難になるため、これまでの調査結果との連続性が保たれなくなる。
- ・夏や冬に調査を実施する場合に調査員の負担が増加することが想定される(特に真冬は積雪のため負担が大きい)。

以上のことから、平成31年9月～11月以外の時期に調査を実施することは難しいため、当該時期に収まる期間に調査を実施することとせざるを得ないと考えられる。

### 3. 前回の消費税増税の消費支出及び標準誤差率への影響について

平成31年10月前後に調査を実施した場合は消費税増税の影響を受けることになるため、家計調査のデータをもとに、前回の消費税増税時(平成26年4月)の消費支出及び標準誤差率への影響について確認を行った。

➤ 検証内容

- ・平成 26 年 4 月の消費支出と 10 大費目別の標準誤差率が、消費税増税が無かった平成 25 年及び平成 27 年同月と比較してどのように変化したかを確認した。
- ・同様に、駆け込み需要や反動減の影響があると考えられる平成 26 年 3 月及び 5 月についても平成 25 年及び平成 27 年同月と比較してどのように変化したかを確認した。

➤ 検証結果（別紙 4 表 1～8 参照）

- ・平成 26 年 3 月～5 月の消費支出を平成 25 年及び平成 27 年の同月と比較した結果、3 月は駆け込み需要の影響で消費支出が増加し、4 月及び 5 月（特に 5 月）は反動減の影響が見られた。
- ・平成 26 年 3 月～5 月の標準誤差率を平成 25 年及び平成 27 年の同月と比較した結果、10 大費目のうち住居費（特に設備・修繕維持費）の誤差率が大きくなっている傾向が見られた。

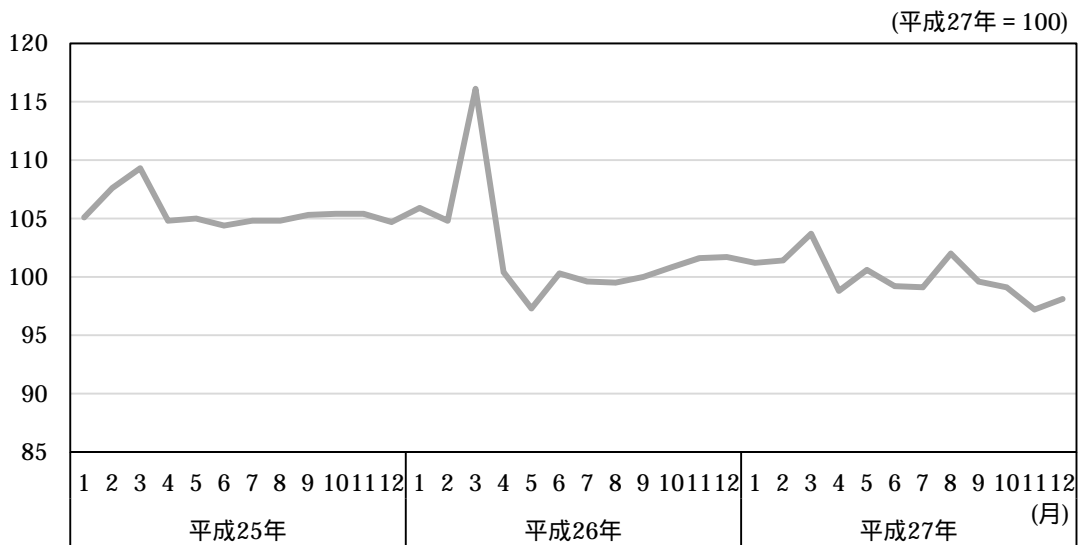
#### 4．調査期間を短縮した場合の調査実施時期について

調査期間を 3 か月から 2 か月に短縮する場合、調査の実施時期を 9・10 月にするか、10・11 月にするかの二つの選択肢がある。それぞれの主なメリット、デメリットを整理すると以下のとおり。

	9・10 月実施	10・11 月実施
メリット	<ul style="list-style-type: none"><li>・二人以上の世帯について、過去の調査と記入開始月を揃えることが出来る。</li><li>・11 月を避けることにより、寒冷地の調査が実施しやすくなる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・遡及集計をする場合に、総世帯、単身世帯を 10 月・11 月のデータで統一して集計することが出来る。</li></ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>・9 月は駆け込み需要があり、10 月は反動減があるため、特異な月を調査することになる。</li><li>・単身世帯の調査時期を 9・10 月に変更した場合は、過去との時系列比較が困難になる。また、10・11 月を維持した場合は、二人以上の世帯と調査時期が合わなくなる。</li><li>・現状と同じく名簿作成、記入依頼時期が真夏になるため、調査員に負担がかかる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・10、11 月は反動減があるため、特異な月を調査することになる。</li><li>・二人以上の世帯について、過去の調査と記入開始月が揃わなくなる。</li><li>・現状と同じく調査票の回収時期が 12 月となり、寒冷地の調査員に負担がかかる。</li></ul>

## 調査実施時期検討について

( 1 ) 家計調査 消費支出の季節調整値 ( 実質金額指数 ) の推移 ( 二人以上の世帯 )

















( 2 ) 家計調査 月別標準誤差率 ( 消費支出、二人以上の世帯 ) ( % )

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
平成 25 年	1.2	1.2	1.4	1.3	1.1	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
26 年	1.2	1.5	1.4	1.5	1.1	1.4	1.4	1.1	1.4	1.3	1.3	1.2
27 年	1.1	1.2	1.4	1.4	1.2	1.1	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1

( 3 ) 31 年前後の調査環境

30 年	9~10 月	住宅・土地統計調査	ただちに諮問したとしても準備が間に合わない 本分科会の審議など検討を大幅に前倒す必要があるほか、30 年度に予算執行する財源確保が必要
	11 月		
	12 月	厳寒期	
31 年	1~2 月	厳寒期	
	3 月	異動期	
	4 月	異動期、統一地方選	
	5 月		
	6 月	国民生活基礎調査大規模調査(世帯票等)	
	7 月	国民生活基礎調査大規模調査(所得票・貯蓄票)、参院選	
	8 月		
	9~11 月		
	12 月	厳寒期	
32 年	1~2 月	厳寒期	これ以降は、2020 年基準 CPI のウエイト作成に全消の集計が間に合わない可能性
	3 月	異動期	
	4 月	異動期	
	5 月		
	6 月	国民生活基礎調査簡易調査(世帯票)	
	7 月	国民生活基礎調査簡易調査(所得票)	
	8 月		
	9~10 月	国勢調査	

## 次回全国消費実態調査と他の大規模調査等の想定スケジュール

	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年
全国消費実態調査	 試験調査	 調査単一位区設定	 本調査(予定)	
住宅・土地統計調査	 平成30年 住宅・土地統計調査			
漁業センサス	 平成30年漁業センサス			
国勢調査		 平成32年国調3次試験調査 <small>(県庁所在市、政令指定都市、特別区 1区の計52市区)</small>	 平成32年国調 調査区設定	 平成32年国調本調査
経済センサス (基礎調査・活動調査)		 経済センサス基礎調査 ローリング調査開始	 ※経済センサス活動調査年度は ローリング調査を実施しない	 平成33年 経済センサス活動調査
農林業センサス		 平成31年農林業センサス		
社会生活基本調査				 平成33年 社会生活基本調査
(参考) 国民生活基礎調査 (大規模調査) <small>※県・市区町村の統計主管課経由 ではない</small>				
その他の スケジュール		● 4月 統一地方選挙 ● 7月 参議院通常選挙 ● 10月 消費税増税・軽減税率導入		

※平成29年8月時点の情報を元に作成  
 ※主な周期調査、都道府県・市区町村の統計主管課を経由する調査を掲載

全国消費実態調査実施年の統計調査の統廃合等

	平成16年	平成21年	平成26年	平成31年
全国消費実態調査	●	●	●	● 予定
事業所・企業統計調査	●	廃止		
サービス業基本調査	●	廃止		
商業統計(簡易調査)	●	廃止		
経済センサス-基礎調査		●	●	▲ ローリング調査へ

} 統合

表1 平成26年3月と前年及び翌年同月の支出額の差(全国 二人以上の世帯 品目分類 10大費目別)

(円)

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成26年3月－ 平成25年3月		平成26年3月－ 平成27年3月	
					増減率 (平成25年比)		増減率 (平成27年比)
消費支出	316,166	345,443	317,579	29,277	9.3%	27,864	8.8%
食料	74,663	79,114	78,047	4,451	6.0%	1,067	1.4%
住居	18,480	20,829	17,770	<b>2,349</b>	<b>12.7%</b>	<b>3,059</b>	<b>17.2%</b>
家賃地代	8,562	8,442	8,990	-120	-1.4%	-548	-6.1%
設備修繕・維持	9,918	12,386	8,779	<b>2,468</b>	<b>24.9%</b>	<b>3,607</b>	<b>41.1%</b>
光熱・水道	27,562	29,866	30,000	2,304	8.4%	-134	-0.4%
家具・家事用品	9,344	17,343	10,838	<b>7,999</b>	<b>85.6%</b>	<b>6,505</b>	<b>60.0%</b>
家庭用耐久財	2,668	7,371	3,463	<b>4,703</b>	<b>176.3%</b>	<b>3,908</b>	<b>112.9%</b>
被服及び履物	13,921	15,697	13,959	1,776	12.8%	1,738	12.5%
保健医療	13,892	15,425	13,586	1,533	11.0%	1,839	13.5%
交通・通信	49,324	56,337	47,568	<b>7,013</b>	<b>14.2%</b>	<b>8,769</b>	<b>18.4%</b>
自動車等関係費	32,479	37,079	28,236	<b>4,600</b>	<b>14.2%</b>	<b>8,843</b>	<b>31.3%</b>
教育	13,244	11,643	12,275	-1,601	-12.1%	-632	-5.1%
教養娯楽	31,531	36,187	32,079	<b>4,656</b>	<b>14.8%</b>	<b>4,108</b>	<b>12.8%</b>
教養娯楽用耐久財	2,381	4,743	2,416	<b>2,362</b>	<b>99.2%</b>	<b>2,327</b>	<b>96.3%</b>
その他の消費支出	64,204	63,004	61,456	-1,200	-1.9%	1,548	2.5%

表2 平成26年4月と前年及び翌年同月の支出額の変化(全国 二人以上の世帯 品目分類 10大費目別)

(円)

	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成26年4月－ 平成25年4月		平成26年4月－ 平成27年4月	
					増減率 (平成25年比)		増減率 (平成27年比)
消費支出	304,382	302,141	300,480	-2,241	-0.7%	1,661	0.6%
食料	70,637	69,378	73,143	-1,259	-1.8%	-3,765	-5.1%
住居	18,106	20,205	16,149	<b>2,099</b>	<b>11.6%</b>	<b>4,056</b>	<b>25.1%</b>
家賃地代	8,871	8,611	8,872	-260	-2.9%	-261	-2.9%
設備修繕・維持	9,235	11,594	7,277	<b>2,359</b>	<b>25.5%</b>	<b>4,317</b>	<b>59.3%</b>
光熱・水道	24,057	25,570	26,184	1,513	6.3%	-614	-2.3%
家具・家事用品	9,057	7,849	9,236	<b>-1,208</b>	<b>-13.3%</b>	<b>-1,387</b>	<b>-15.0%</b>
家庭用耐久財	2,401	2,148	2,532	-253	-10.5%	-384	-15.2%
被服及び履物	12,420	11,922	13,097	-498	-4.0%	-1,175	-9.0%
保健医療	12,522	12,186	12,470	-336	-2.7%	-284	-2.3%
交通・通信	42,238	41,956	43,927	-282	-0.7%	-1,971	-4.5%
自動車等関係費	22,582	24,196	24,425	1,614	7.1%	-229	-0.9%
教育	20,902	22,453	19,912	1,551	7.4%	2,541	12.8%
教養娯楽	31,936	33,017	30,201	1,081	3.4%	2,816	9.3%
教養娯楽用耐久財	2,017	2,543	1,954	526	26.1%	589	30.1%
その他の消費支出	62,506	57,607	56,160	<b>-4,899</b>	<b>-7.8%</b>	1,447	2.6%

表3 平成26年5月と前年及び翌年同月の支出額の変化(全国 二人以上の世帯 品目分類 10大費目別)

(円)

	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成26年5月－ 平成25年5月		平成26年5月－ 平成27年5月	
				増減率 (平成25年比)	増減率 (平成27年比)		
消費支出	282,366	271,411	286,433	-10,955	-3.9%	-15,022	-5.2%
食料	74,302	76,337	79,526	2,035	2.7%	-3,189	-4.0%
住居	19,362	14,539	18,054	<b>-4,823</b>	<b>-24.9%</b>	<b>-3,515</b>	<b>-19.5%</b>
家賃地代	8,952	8,575	8,587	-377	-4.2%	-12	-0.1%
設備修繕・維持	10,410	5,964	9,467	<b>-4,446</b>	<b>-42.7%</b>	<b>-3,503</b>	<b>-37.0%</b>
光熱・水道	21,662	21,716	22,301	54	0.2%	-585	-2.6%
家具・家事用品	10,025	8,944	10,725	<b>-1,081</b>	<b>-10.8%</b>	<b>-1,781</b>	<b>-16.6%</b>
家庭用耐久財	2,648	2,104	3,266	<b>-544</b>	<b>-20.5%</b>	<b>-1,162</b>	<b>-35.6%</b>
被服及び履物	13,243	13,218	13,377	-25	-0.2%	-159	-1.2%
保健医療	12,554	11,466	11,954	-1,088	-8.7%	-488	-4.1%
交通・通信	36,408	34,842	38,916	-1,566	-4.3%	<b>-4,074</b>	<b>-10.5%</b>
自動車等関係費	19,275	18,337	21,433	-938	-4.9%	<b>-3,096</b>	<b>-14.4%</b>
教育	11,048	10,100	10,785	-948	-8.6%	-685	-6.4%
教養娯楽	30,944	31,156	31,152	212	0.7%	4	0.0%
教養娯楽用耐久財	1,334	1,818	1,608	484	36.3%	210	13.1%
その他の消費支出	52,817	49,092	49,643	<b>-3,725</b>	<b>-7.1%</b>	-551	-1.1%

3

※「家計調査結果」(総務省統計局)より

表4 平成26年3月と前年及び翌年同月の標準誤差率の差(全国 二人以上の世帯 品目分類 10大費目別) (%)

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成26年3月－ 平成25年3月	平成26年3月－ 平成27年3月	(参考) 平成27年3月－ 平成25年3月
消費支出	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0
食料	0.7	0.8	0.7	0.1	0.1	0.0
住居	7.7	10.4	7.2	<b>2.7</b>	<b>3.2</b>	-0.5
家賃地代	4.8	4.7	4.8	-0.1	-0.1	0.0
設備修繕・維持	14.3	17.9	14.6	<b>3.6</b>	<b>3.3</b>	0.3
光熱・水道	0.9	0.8	0.8	-0.1	0.0	-0.1
家具・家事用品	3.1	3.4	4.2	0.3	-0.8	1.1
被服及び履物	2.5	2.7	2.7	0.2	0.0	0.2
保健医療	4.4	3.4	3.0	-1.0	0.4	-1.4
交通・通信	5.4	5.2	5.7	-0.2	-0.5	0.3
教育	9.0	8.6	8.1	-0.4	0.5	-0.9
教養娯楽	2.3	2.7	2.5	0.4	0.2	0.2
その他の消費支出	3.0	2.8	3.1	-0.2	-0.3	0.1

∞

表5 平成26年4月と前年及び翌年同月の標準誤差率の変化(全国 二人以上の世帯 品目分類 10大費目別) (%)

	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成26年4月－ 平成25年4月	平成26年4月－ 平成27年4月	(参考) 平成27年4月－ 平成25年4月
消費支出	1.3	1.5	1.4	0.2	0.1	0.1
食料	0.7	0.8	0.7	0.1	0.1	0.0
住居	8.3	10.3	8.0	<b>2.0</b>	<b>2.3</b>	-0.3
家賃地代	4.8	4.7	4.6	-0.1	0.1	-0.2
設備修繕・維持	16.0	18.4	17.7	<b>2.4</b>	0.7	<b>1.7</b>
光熱・水道	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	3.6	3.9	4.1	0.3	-0.2	0.5
被服及び履物	2.3	2.7	2.9	0.4	-0.2	0.6
保健医療	4.3	3.4	3.4	-0.9	0.0	-0.9
交通・通信	4.8	5.7	5.6	0.9	0.1	0.8
教育	7.2	8.3	8.4	1.1	-0.1	1.2
教養娯楽	2.3	3.2	1.9	0.9	1.3	-0.4
その他の消費支出	3.1	3.3	3.1	0.2	0.2	0.0



表6 平成26年5月と前年及び翌年同月の標準誤差率の差(全国 二人以上の世帯 品目分類 10大費目別)

(%)

	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成26年5月－ 平成25年5月	平成26年5月－ 平成27年5月	(参考) 平成27年5月－ 平成25年5月
消費支出	1.1	1.1	1.2	0.0	-0.1	0.1
食料	0.8	0.9	0.7	0.1	0.2	-0.1
住居	8.0	6.3	7.7	<b>-1.7</b>	<b>-1.4</b>	-0.3
家賃地代	4.7	5.0	5.1	0.3	-0.1	0.4
設備修繕・維持	14.9	14.1	14.8	-0.8	-0.7	-0.1
光熱・水道	0.9	0.9	0.8	0.0	0.1	-0.1
家具・家事用品	2.9	3.4	3.7	0.5	-0.3	0.8
被服及び履物	2.3	2.6	2.4	0.3	0.2	0.1
保健医療	4.4	3.0	2.9	-1.4	0.1	-1.5
交通・通信	3.2	2.9	4.4	-0.3	-1.5	1.2
教育	7.4	6.6	6.7	-0.8	-0.1	-0.7
教養娯楽	2.9	2.1	2.1	-0.8	0.0	-0.8
その他の消費支出	2.6	2.9	2.9	0.3	0.0	0.3

9 ※「家計調査結果」(総務省統計局)より算出

表7 平成25～27年の1世帯当たり年間の支出金額(全国 二人以上の世帯 品目分類 10大費目別)  
(円)

	平成25年	平成26年	平成27年
消費支出	3,485,454	3,494,322	3,448,482
食料	895,860	913,261	937,712
住居	219,354	215,349	215,278
家賃地代	107,247	105,569	106,195
設備修繕・維持	112,107	109,780	109,082
光熱・水道	278,897	285,604	278,372
家具・家事用品	127,189	131,744	128,729
被服及び履物	149,555	152,642	144,985
保健医療	154,196	155,354	153,126
交通・通信	499,444	505,215	485,079
教育	138,483	131,262	131,964
教養娯楽	364,329	366,514	357,889
その他の消費支出	658,147	637,378	615,348

表8 平成25～27年の年平均の標準誤差率(全国 二人以上の世帯 品目分類 10大費目別)  
(%)

	平成25年	平成26年	平成27年
消費支出	0.4	0.4	0.4
食料	0.2	0.2	0.2
住居	2.4	2.6	2.4
家賃地代	1.4	1.4	1.4
設備修繕・維持	4.6	5.2	4.8
光熱・水道	0.3	0.2	0.2
家具・家事用品	1.0	1.0	1.3
被服及び履物	0.8	0.9	0.8
保健医療	1.0	1.0	1.0
交通・通信	1.4	1.4	1.4
教育	2.4	2.4	2.3
教養娯楽	0.7	0.7	0.7
その他の消費支出	0.8	0.9	0.8

※「家計調査結果」(総務省統計局)より